

# 2017年3月期第2四半期 決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2016年10月

## プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P2-3)
- 2017年3月期決算の概要(P4)
- セグメント情報(P5)
- 営業部門(P6-7)
- アセット・マネジメント部門(P8-9)
- ホールセール部門(P10-12)
- 金融費用以外の費用(P13)
- 強固な財務基盤を維持(P14)
- 資金調達と流動性(P15)

## Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P17)
- バリュースコア・リスク(P18)
- 連結決算概要(P19)
- 連結損益(P20)
- 連結決算: 主な収益の内訳(P21)
- 連結決算: セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)(P22)
- セグメント「その他」(P23)
- 営業部門関連データ(P24-27)
- アセット・マネジメント部門関連データ(P28-29)
- ホールセール部門関連データ(P30)
- 人員数(P31)

# エグゼクティブ・サマリー

## 決算ハイライト:2017年3月期上半期

- **税前利益:1,445億円(前年同期比15%増)、当期純利益<sup>1</sup>:1,080億円(前年同期比6%減)、ROE<sup>2</sup>:8.1%、EPS<sup>3</sup>:29.39円**
  - 海外合計で400億円の税前利益を計上し、全社の実効税率は24.6%
  - 上半期の当期純利益は、2年連続で1,000億円を超える高水準
  
- **3セグメントの税前利益は1,287億円(前年同期比5%減)**
  - 営業部門**
    - 市況が悪化するなか、ビジネスモデルの変革への取組みを継続
    - 2016年9月現在の投資一任残高は2.27兆円と、前年比で18%増加
  
  - アセット・マネジメント部門**
    - 運用資産残高は38.5兆円～市場要因により昨年9月(40.0兆円)から減少となるも、コア投信、ETF、投資顧問ビジネスには継続的に資金が流入(2015年10月～2016年9月:+2.7兆円)
  
  - ホールセール部門**
    - エクイティ、インベストメント・バンキングが減収となる一方、フィクスト・インカムは増収
    - 欧州・米州ビジネスの戦略的な見直しにより、収益性が大幅に改善
  
- **株主還元等**
  - 一株当たり配当金:9円

(1) 当社株主に帰属する当期純利益  
 (2) 各期間の当期純利益を年率換算して算出  
 (3) 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益

## 決算ハイライト:2017年3月期第2四半期

### ■ 全社税前利益・当期純利益ともに前四半期比で増加

- 営業部門の利益が復調、ビジネス・セグメント以外の損益は大幅に改善
- 収益:3,470億円、税前利益:818億円、当期純利益<sup>1</sup>:612億円、ROE<sup>2</sup>:9.3%、EPS<sup>3</sup>:16.68円

### ■ 海外ビジネスは2四半期連続で税前黒字を確保 ~ 堅調なビジネスに加え、コスト削減の取組みが奏功

- 海外3地域で税前黒字を計上、海外合計の税前利益は前四半期比37%増の232億円

### ■ 3セグメントの税前利益は611億円(前四半期比10%減)

#### 営業部門

- 市場は落ち着きを取り戻しつつあるものの、お客様の様子見姿勢は継続
- 費用の減少により、前四半期比で増益を確保

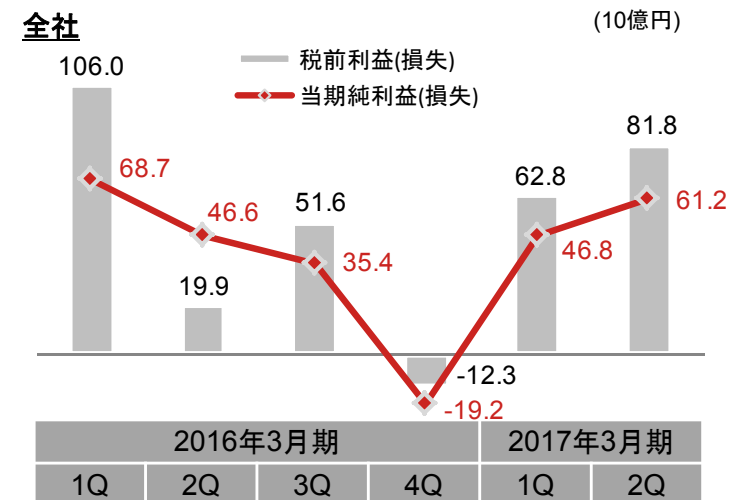
#### アセット・マネジメント部門

- 配当収入や一時的な収益等がなくなったことに伴い、前四半期比で減収
- 本業は堅調~ETFや投資顧問等への資金流入、市況の回復もあり、運用資産残高は三四半期ぶりに増加

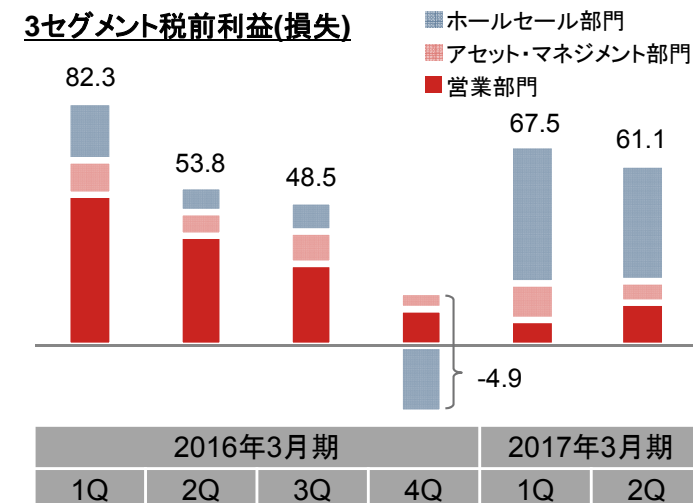
#### ホールセール部門

- 好調だった前四半期比でグローバル・マーケットが減速、インベストメント・バンキングは増収
- コスト削減策の効果が顕在化、税前利益は前四半期に続いて高水準

## 税前利益(損失)、当期純利益(損失)<sup>1</sup>の推移



### 3セグメント税前利益(損失)



(1) 当社株主に帰属する当期純利益(損失)  
 (2) 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出  
 (3) 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益

# 2017年3月期決算の概要

## 決算ハイライト

	2017年3月期 第2四半期	前四半期比	前年 同期比	2017年3月期 上半期	前年 同期比
収益合計 (金融費用控除後)	3,470億円	+3%	+3%	6,855億円	-10%
金融費用以外の費用	2,652億円	-4%	-16%	5,409億円	-15%
税前利益	818億円	+30%	4.1x	1,445億円	+15%
当期純利益 <sup>1</sup>	612億円	+31%	+31%	1,080億円	-6%
EPS <sup>2</sup>	16.68円	+31%	+32%	29.39円	-6%
ROE <sup>3</sup>	9.3%			8.1%	

(1) 当社株主に帰属する当期純利益(損失)  
 (2) 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)  
 (3) 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

## 収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)

		2017年3月期 第2四半期	前四半期比	前年 同期比	2017年3月期 上半期	前年 同期比
収益	営業部門	862億円	+3%	-26%	1,699億円	-31%
	アセット・マネジメント部門	213億円	-18%	-7%	472億円	-5%
	ホールセール部門	1,799億円	-6%	-7%	3,708億円	-7%
	3セグメント合計	2,873億円	-4%	-13%	5,879億円	-15%
	その他(※)	521億円	+8%	3.2x	1,005億円	+47%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	76億円	-	-	-30億円	-
収益合計(金融費用控除後)		3,470億円	+3%	+3%	6,855億円	-10%
税前利益 (損失)	営業部門	144億円	+66%	-61%	231億円	-74%
	アセット・マネジメント部門	74億円	-39%	-12%	197億円	-2%
	ホールセール部門	393億円	-16%	4.6x	859億円	3.0x
	3セグメント合計	611億円	-10%	+14%	1,287億円	-5%
	その他(※)	131億円	+127%	-	189億円	-
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	76億円	-	-	-30億円	-
税前利益合計		818億円	+30%	4.1x	1,445億円	+15%

(※) 第2四半期の「その他」に関する補足 ■ デリバティブに関する自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する損失(5億円)<sup>1</sup>

(1) 2017年3月期第1四半期より、公正価値オプションを適用した金融負債にかかる未実現の公正価値の変動のうち、自己負債に特有の信用リスクに起因するものは損益ではなく、その他の包括利益として別表示

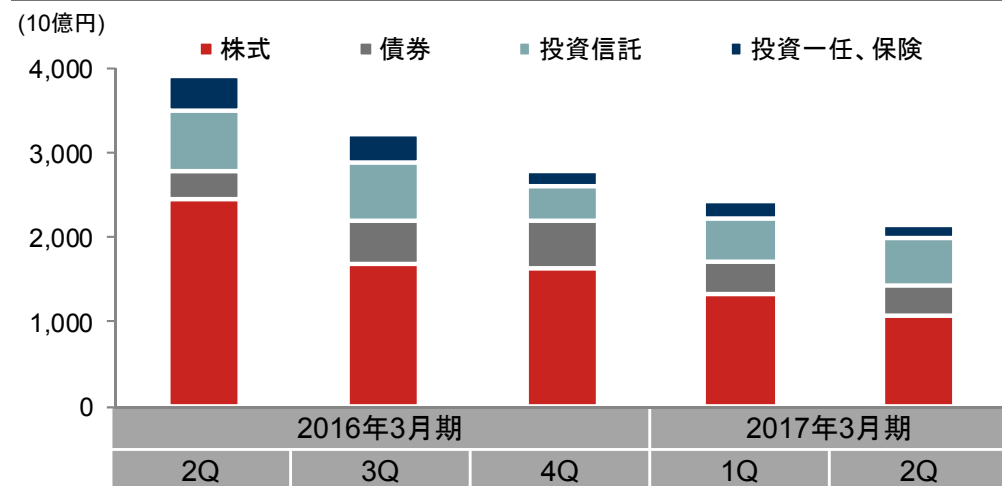
# 営業部門

## 収益合計(金融費用控除後)、税前提利益

(10億円)

	2016年3月期			2017年3月期		前四半期比	前年同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計(金融費用控除後)	115.7	104.3	85.0	83.8	<b>86.2</b>	+3%	-26%
金融費用以外の費用	78.9	76.5	72.9	75.1	<b>71.8</b>	-4%	-9%
税前提利益	36.7	27.8	12.2	8.7	<b>14.4</b>	+66%	-61%

## 総募集買付額<sup>3</sup>



(1) ジュニアNISAを含む  
(3) リテールチャネルのみ対象

(2) 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引  
(4) リテールチャネル、ネット&コール、ほっとダイレクトが対象

## 決算のポイント

- 収益: 862億円 (前四半期比3%増、前年同期比26%減)
- 税前提利益: 144億円 (前四半期比66%増、前年同期比61%減)
- 市場は落ち着きを取り戻しつつあるものの、お客様の様子見姿勢は継続
  - 投信は回復基調、株式や国内債券などは低調
- 費用の減少により、税前提利益は前四半期から改善
- 顧客基盤
 

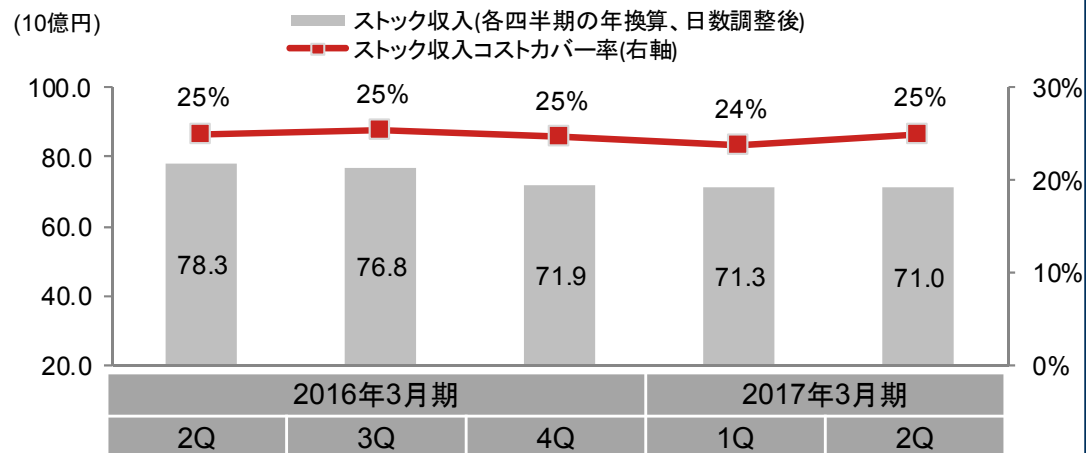
	9月末 / 2Q	6月末 / 1Q
- 顧客資産残高	99.1兆円	95.3兆円
- 残あり顧客口座数	538万口座	539万口座
- NISA申込口座数 <sup>1</sup>	171万口座	169万口座
- 現金本券差引 <sup>2</sup>	3,190億円	-2,431億円

総募集買付額<sup>3</sup>は前四半期比12%減

- 株式: 前四半期比19%減
  - お客様の手控えムードが続き、国内セカンダリー株式は低調
  - 外国株式やプライマリー案件は回復(プライマリー株式募集額<sup>4</sup>: 1,149億円、前四半期比3.5倍)
- 投資信託: 前四半期比13%増
  - REITやグローバル債券に加え、インド株に投資する商品の買付が堅調
- 債券販売額は3,489億円、前四半期比14%減
  - 個人向け国債を中心に、国内債券販売額が減少
  - 外債販売は増加(ブラジルリアル、インドルピー等)
- 投資一任契約、保険販売額は前四半期比23%減

# 営業部門:コンサルティング営業を継続

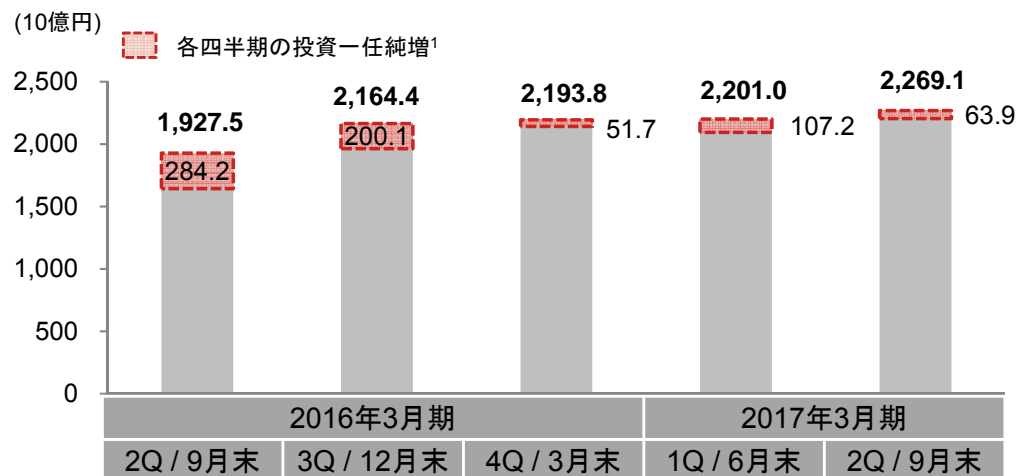
## ストック収入



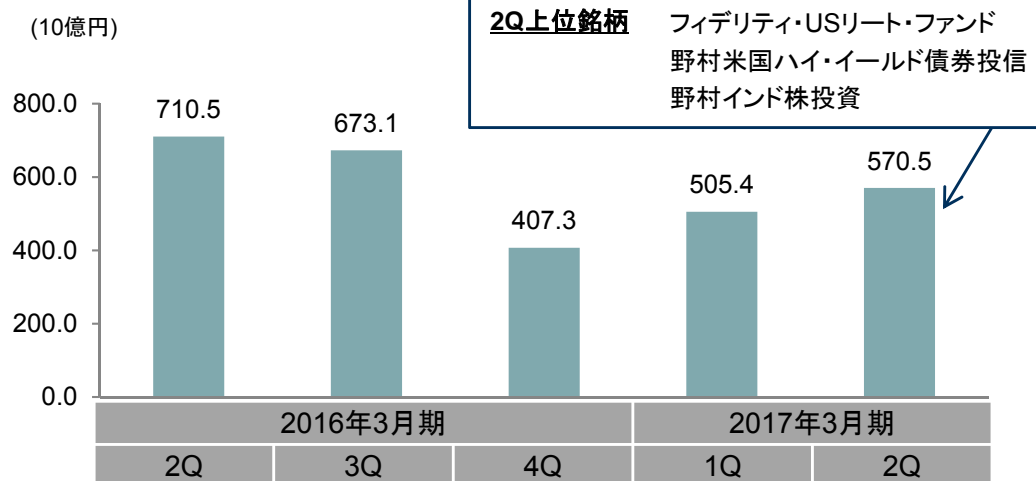
■ 年換算したストック収入は710億円  
 - お客様との対話や投資一任ヒアリングを継続、投資一任純増・投信純増を積み上げ、前四半期並みのストック収入を維持  
 - 費用の減少により、ストック収入コストカバー率はやや改善

	9月末 / 2Q	6月末 / 1Q
■ ストック収入	179億円	178億円
- 投資一任純増 <sup>1</sup>	639億円	1,072億円
- 投信純増 <sup>1</sup>	88億円	513億円
■ 保険販売額 <sup>2</sup>	388億円	507億円

## 投資一任残高



## 投信募集買付<sup>2</sup>が復調



(1) リテールチャネル、国内のウェルス・マネジメント・グループが対象  
 (2) リテールチャネルのみ対象



# アセット・マネジメント部門

## 収益合計(金融費用控除後)、税前利益

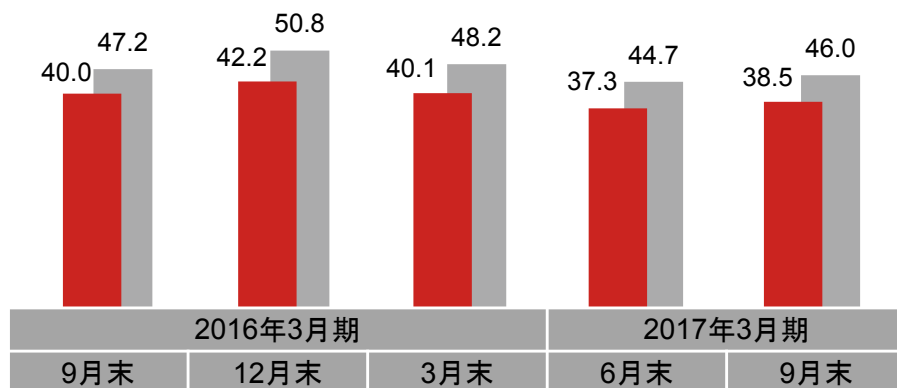
(10億円)

	2016年3月期			2017年3月期		前四半期比	前年同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計(金融費用控除後)	22.9	25.3	20.3	25.9	<b>21.3</b>	-18%	-7%
金融費用以外の費用	14.4	14.6	14.5	13.7	<b>13.8</b>	+1%	-4%
税前利益	8.4	10.7	5.8	12.2	<b>7.4</b>	-39%	-12%

## 運用資産残高

(兆円)

■ 運用資産残高(ネット)<sup>1</sup> ■ 運用資産残高(グロス)<sup>2</sup>



## 決算のポイント

- 収益: 213億円 (前四半期比18%減、前年同期比7%減)
- 税前利益: 74億円 (前四半期比39%減、前年同期比12%減)

- ETFや投資顧問等への資金流入、及び市況の回復により、運用資産残高は三四半期ぶりに増加
- 配当収入や一時的な収益等がなくなったことに伴い、前四半期比で減収

## 投資信託ビジネス

- CRF<sup>3</sup>、FFF<sup>4</sup>の償還によるマネーファンドからの資金流出があったが、ETF、地域金融機関向け私募投信、投資一任向け投信への資金流入は堅調
- 野村インド株投資等のアクティブ投信への資金流入も見られた

### 第2四半期資金流入額

- 野村インド株投資: 582億円
- 野村米国ハイ・イールド債券投信: 544億円
- 野村ファンドラップ外国債券: 215億円

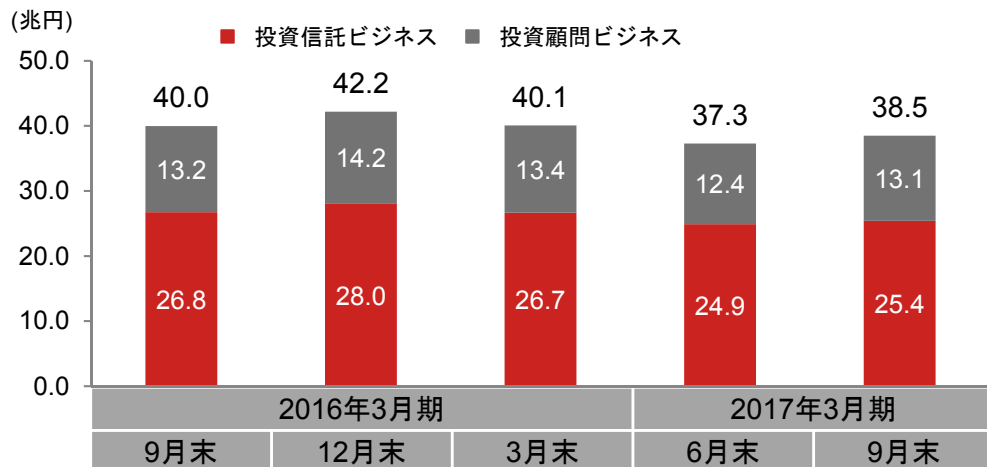
## 投資顧問及び海外ビジネス

- 国内では、公的年金の増額などがあり、資金流入
- 海外でも、パフォーマンスが良好なハイ・イールド・プロダクトを中心に資金が流入

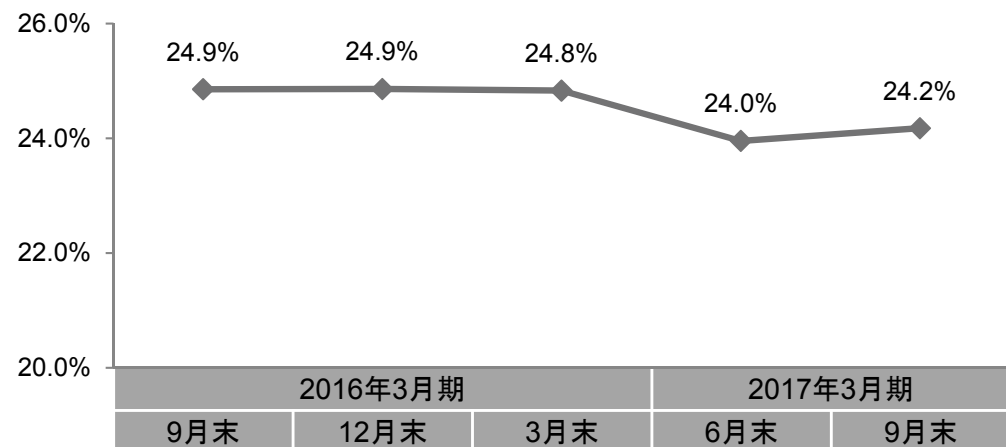
(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計(グロス)から重複資産控除後  
 (2) 上記4社の運用資産の単純合計。2016年3月期第3四半期より計上方法を変更し、グロス残高を遡及修正。野村アセットマネジメントが、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーの機関投資家向けの顧問関連事業を2015年7月1日付、リテール運用関連事業を2015年10月1日付、野村プライベート・エクイティ・キャピタルを2015年12月1日付で承継  
 (3) 野村CRF(キャッシュ・リザーブ・ファンド) (4) フリー ファイナンシャル ファンド

# アセット・マネジメント部門:運用力への高い評価

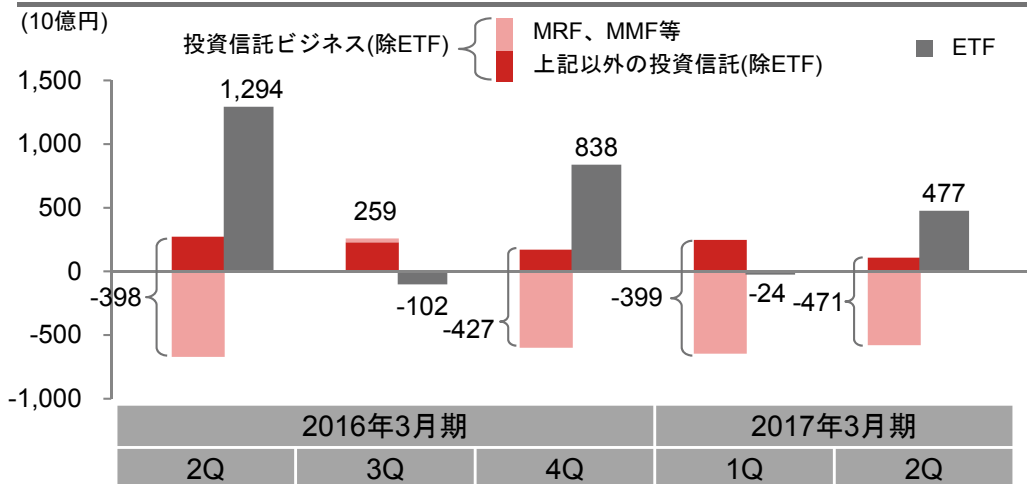
## 運用資産残高(ネット)<sup>1</sup>—ビジネス別



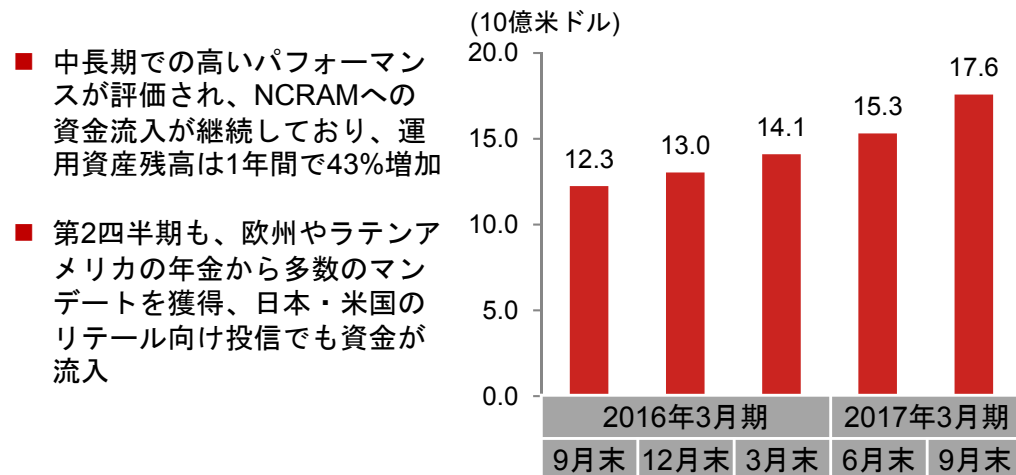
## 野村アセットマネジメントの公募投信シェア<sup>2</sup>



## 投資信託ビジネスの資金流出入<sup>3</sup>



## NCRAM<sup>4</sup>における運用資産残高の推移



- 中長期での高いパフォーマンスが評価され、NCRAMへの資金流入が継続しており、運用資産残高は1年間で43%増加
- 第2四半期も、欧州やラテンアメリカの年金から多数のマンデートを獲得、日本・米国のリテール向け投信でも資金が流入

(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計(グロス)から重複資産控除後  
 (2) 出所:投資信託協会 (3) 運用資産残高(ネット)に基づく (4)ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント

# ホールセール部門

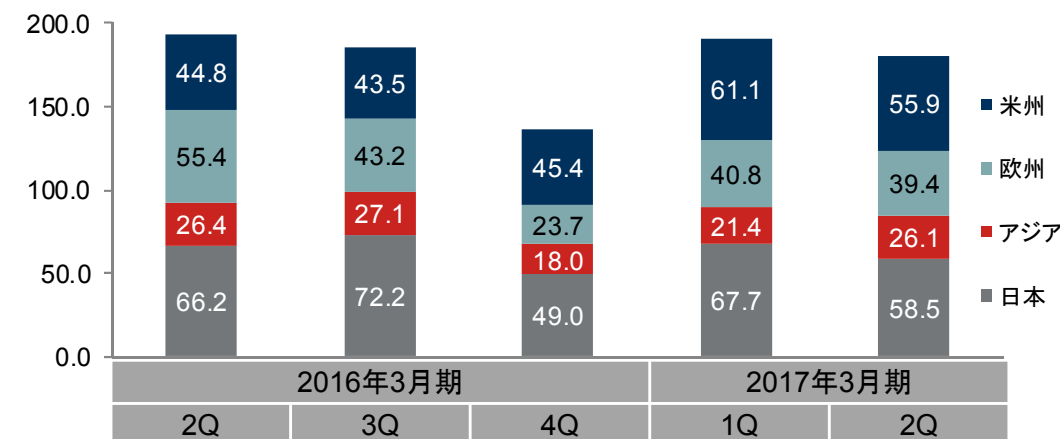
## 収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)

(10億円)

	2016年3月期			2017年3月期		前四半期比	前年同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
グローバル・マーケット	158.7	157.2	108.3	170.5	<b>156.1</b>	-8%	-2%
インベストメント・バンキング	34.2	28.8	27.9	20.4	<b>23.8</b>	+17%	-30%
収益合計(金融費用控除後)	192.9	186.0	136.2	190.9	<b>179.9</b>	-6%	-7%
金融費用以外の費用	184.3	176.0	159.0	144.3	<b>140.6</b>	-3%	-24%
税前利益(損失)	8.6	9.9	-22.8	46.6	<b>39.3</b>	-16%	4.6x

## 地域別収益

(10億円)



## 決算のポイント

- 収益: 1,799億円 (前四半期比6%減、前年同期比7%減)
- 税前利益: 393億円 (前四半期比16%減、前年同期比4.6倍)

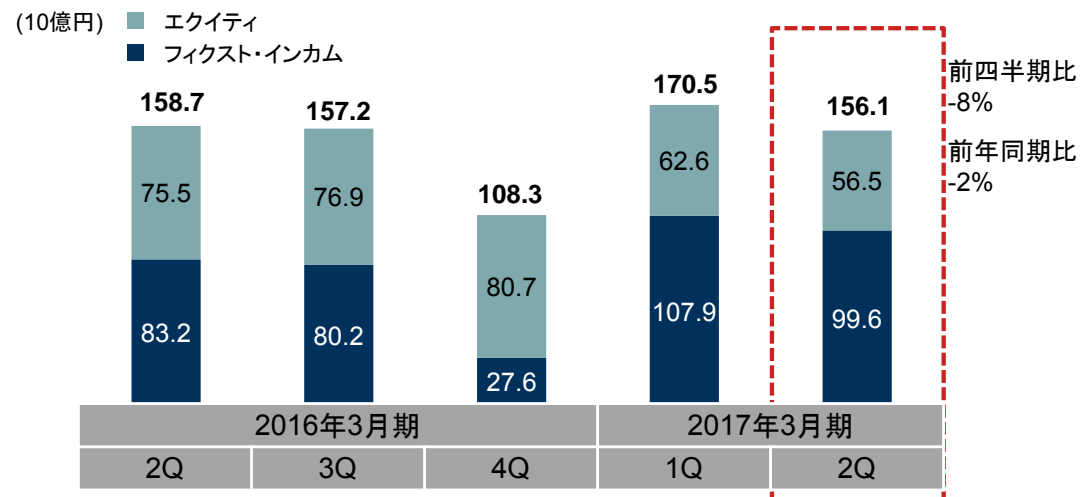
- 前四半期比で減収となるも、堅調な収益レベルを維持
  - 顧客アクティビティの低下や円高の影響を受け、グローバル・マーケットは減収
  - インベストメント・バンキングは、日本ビジネスの回復により増収
- コスト削減策の効果が顕在化、税前利益は前四半期に続いて高水準

### 地域別収益(前四半期比、前年同期比)

- 日本: 585億円(14%減、12%減)
  - 好調だった前四半期比で、金利プロダクトが減収
  - インベストメント・バンキングはECMやDCM、ソリューション収益が増加
- 米州: 559億円(8%減、25%増)
  - エクイティが減収、フィクスト・インカムは前四半期並みの高収益
  - 金利プロダクトが高水準を維持するなか、スプレッド・プロダクトは回復
- 欧州: 394億円(3%減、29%減)
  - 株式執行ビジネスが減速するも、フィクスト・インカムとインベストメント・バンキングが貢献し、前四半期並みの収益を維持
- アジア: 261億円(22%増、1%減)
  - エクイティやクレジットが貢献し、グローバル・マーケットは増収

# ホールセール部門: グローバル・マーケット

## 収益合計(金融費用控除後)



### 決算のポイント

#### グローバル・マーケット

- 収益: 1,561億円 (前四半期比8%減、前年同期比2%減)
  - 好調だった前四半期から減速も、フィクスト・インカムが引き続き健闘

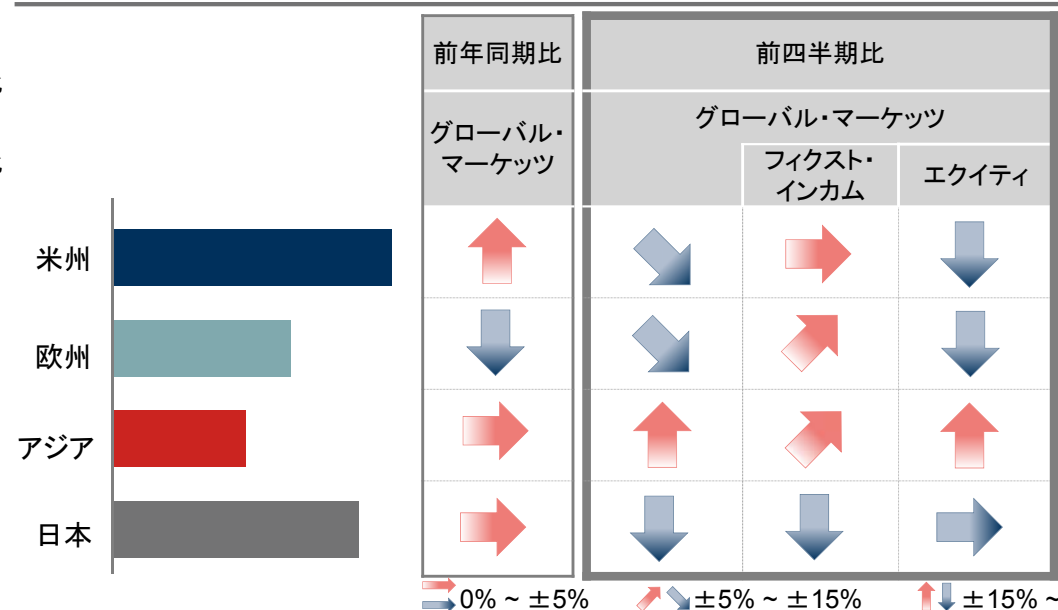
#### フィクスト・インカム

- 収益: 996億円 (前四半期比8%減、前年同期比20%増)
  - 堅調な顧客アクティビティを背景に欧米の金利は好調
  - 市場の回復もあり、クレジット、証券化商品等のスプレッド・プロダクトは回復基調を継続

#### エクイティ

- 収益: 565億円 (前四半期比10%減、前年同期比25%減)
  - アジアは増収も、米州は顧客アクティビティの低下により減収

## 2017年3月期第2四半期 地域別収益

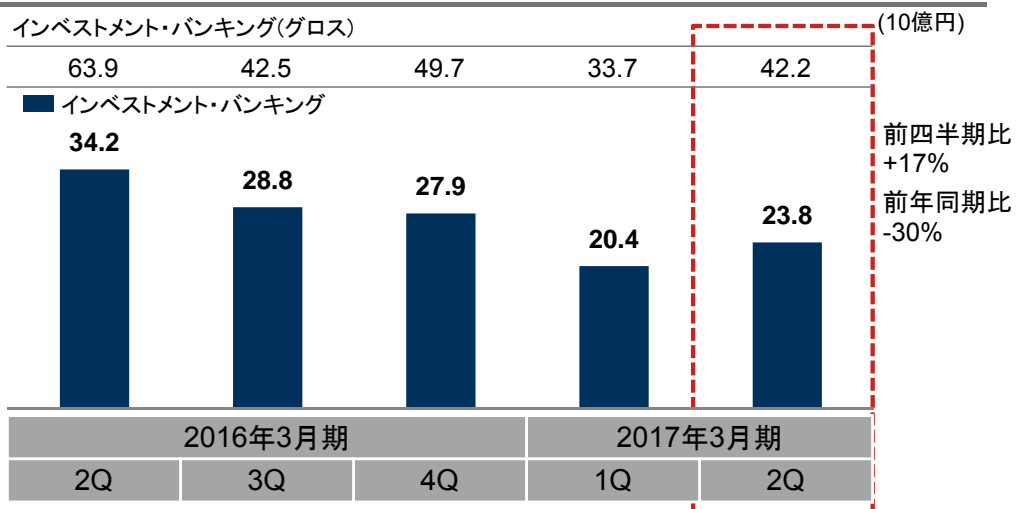


- 米州: フィクスト・インカムは金利プロダクトが高水準を維持する中、スプレッド・プロダクトが回復、エクイティはキャッシュ、デリバティブともに顧客アクティビティの低下により減速
- 欧州: 金利とクレジットが牽引し、フィクスト・インカムは増収、前四半期にビジネスの大幅な見直しをしたエクイティは、市場出来高の低下もあり、減収
- アジア: フィクスト・インカムはクレジットが牽引し増収、エクイティは市場の回復もあり、増収
- 日本: フィクスト・インカムは金利が非常に好調だった前四半期から減速、エクイティはデリバティブが減速も、キャッシュが堅調

# ホールセール部門: インベストメント・バンキング

M&A案件  
 ECM/DCM案件

## 収益合計(金融費用控除後)<sup>1</sup>

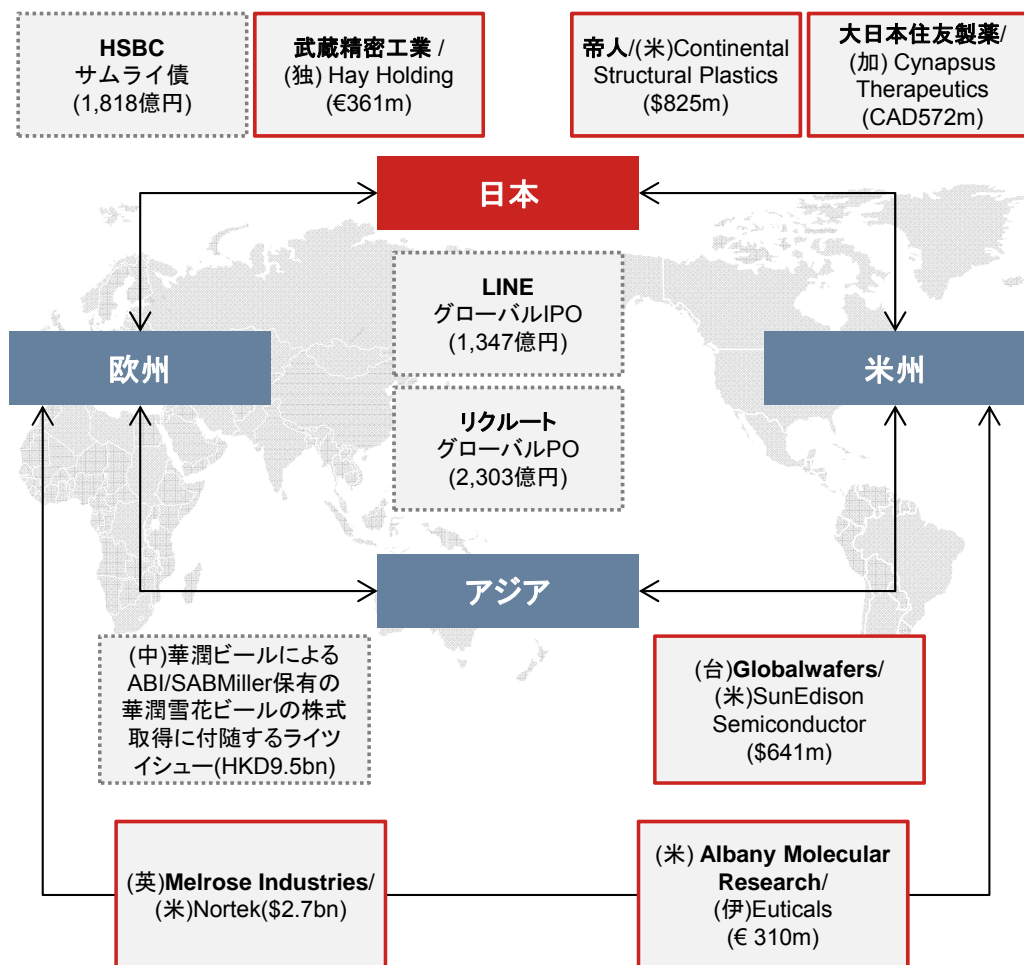


## 決算のポイント

- 収益: 238億円(前四半期比17%増、前年同期比30%減)
- インベストメント・バンキング(グロス)収益は422億円、前四半期比25%増
  - 日本ビジネスが回復、海外は前四半期に引き続き堅調
  - 伝統的な株式・債券引受業務やソリューション・ビジネスからの収益が増加
  - 日本: 前四半期比で増収~大型ECMやDCM、ソリューション案件に複数関与
    - ✓ 日本ECMリーグテーブルで首位を継続(シェア: 33.1%)<sup>2</sup>
    - ✓ 発行体および投資家のニーズを捉え、DCM案件数・規模ともに増加
    - ✓ 国内業界再編やクロスボーダーM&A案件を多数獲得
  - 海外: 欧米で好調なモメンタムを維持し、前四半期並みの収益を確保
    - ✓ M&A完了案件やM&Aに付随する為替ヘッジ取引が収益に貢献
    - ✓ 金融機関/SSA<sup>3</sup>による大型DCM案件も複数獲得

## グローバル連携を活かしたビジネス展開

~アジアを起点としたグローバル・ビジネスに加え、欧米間ビジネスも多数獲得~



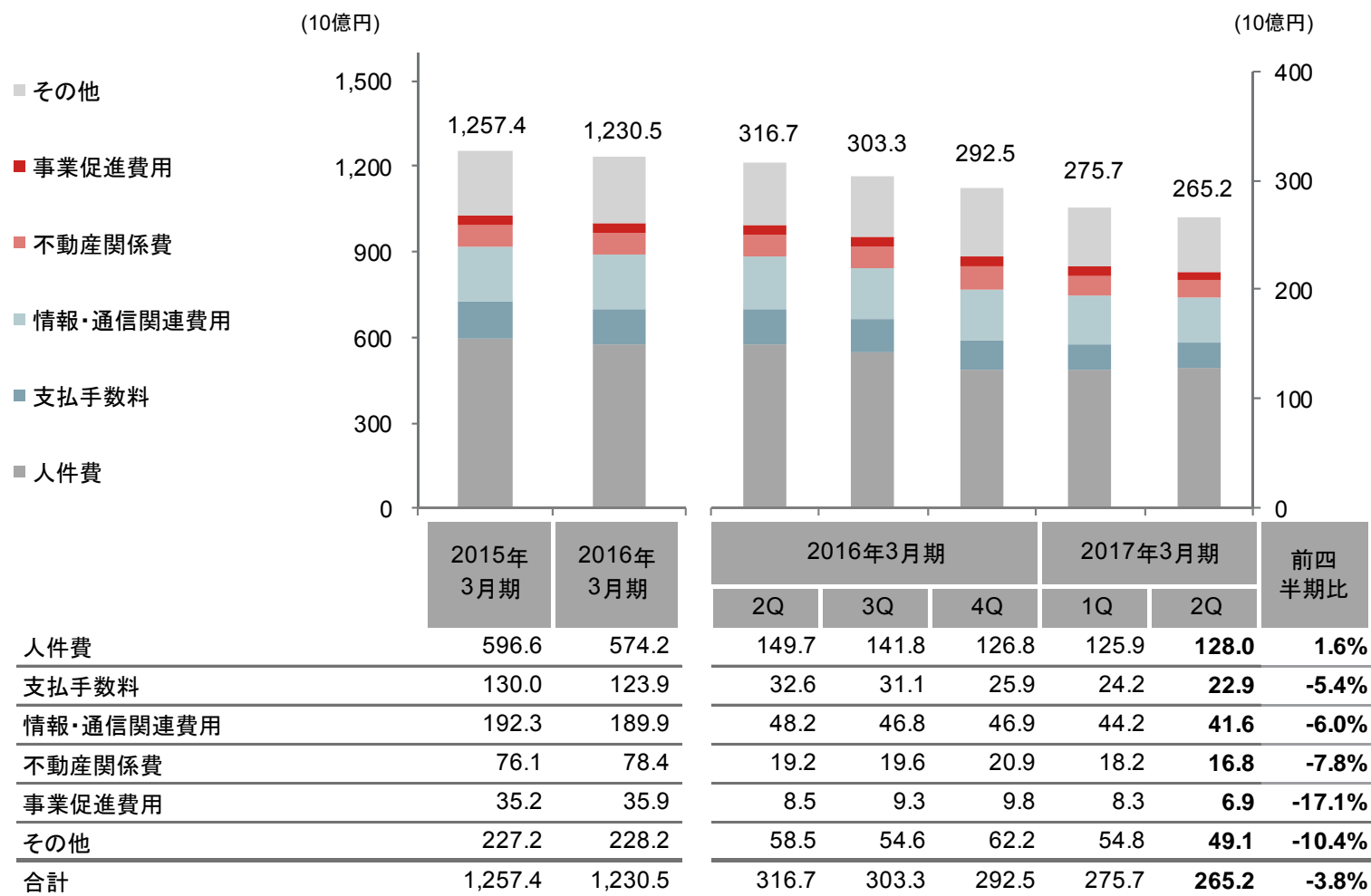
(1) 2017年3月期第2四半期以降の開示方法に合わせ、過去のインベストメント・バンキング及びインベストメント・バンキング(グロス)を組み替えて表示  
 (2) 出所: トムソン・ロイター、期間: 2016年1月~9月 (3) ソプリン、スーパーナショナル、エージェンシーの略

# 金融費用以外の費用

通期

四半期

決算のポイント



- 金融費用以外の費用: 2,652億円 (前四半期比4%減、前年同期比16%減)
- 非人件費の減少や円高の進行により、全社費用は前四半期比で低下
  - 人件費(前四半期比2%増)
    - ✓ 上半期の収益に応じて、賞与引当金は増加
  - 支払手数料(前四半期比5%減)
    - ✓ 取引量の低下で減少
  - 情報・通信関連費用(前四半期比6%減)
    - ✓ 減価償却費などが減少
  - その他(前四半期比10%減)
    - ✓ 連結子会社の費用減少が主な要因

# 強固な財務基盤を維持

## バランス・シート関連指標と連結総自己資本規制比率

	2016年 3月末	2016年 6月末	2016年 9月末
■ 資産合計	41.1兆円	42.9兆円	43.0兆円
■ 当社株主資本	2.7兆円	2.6兆円	2.6兆円
■ グロス・レバレッジ	15.2倍	16.2倍	16.3倍
調整後レバレッジ <sup>1</sup>	9.6倍	9.8倍	9.8倍
■ レベル3資産 <sup>2</sup> (デリバティブ負債相殺後)	0.4兆円	0.4兆円	0.4兆円
■ 流動性ポートフォリオ	5.9兆円	5.5兆円	4.9兆円

(10億円)	2016年 3月末	2016年 6月末	2016年 9月末 <sup>2</sup>
バーゼル3ベース			
Tier 1資本	2,578	2,555	2,567
Tier 2資本	323	315	306
総自己資本の額	2,901	2,870	2,873
リスク・アセット <sup>3</sup>	15,971	15,036	13,715
連結Tier 1比率	16.1%	16.9%	18.7%
連結普通株式等Tier 1比率 <sup>4</sup>	15.4%	16.3%	18.0%
連結総自己資本規制比率	18.1%	19.0%	20.9%
連結レバレッジ比率 <sup>5</sup>	4.28%	4.29%	4.40%
適格流動資産(HQLA) <sup>6</sup>	6.2兆円	5.8兆円	5.2兆円
連結流動性カバレッジ比率 (LCR) <sup>6</sup>	175.8%	190.8%	181.3%

(1) 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率

(2) 2016年9月末は暫定数値

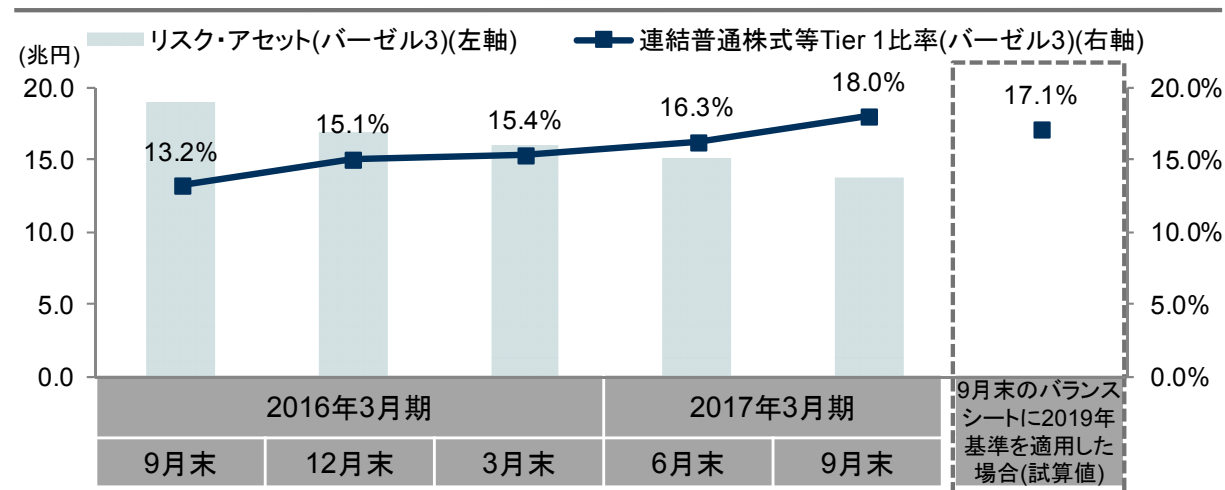
(3) 信用リスク・アセットの算出に用いるエクスポージャーの額は、期待エクスポージャー方式(IMM)を用いて算出

(4) 連結普通株式等Tier 1比率: Tier 1資本から非支配持分を控除し、リスク・アセットで除したものと

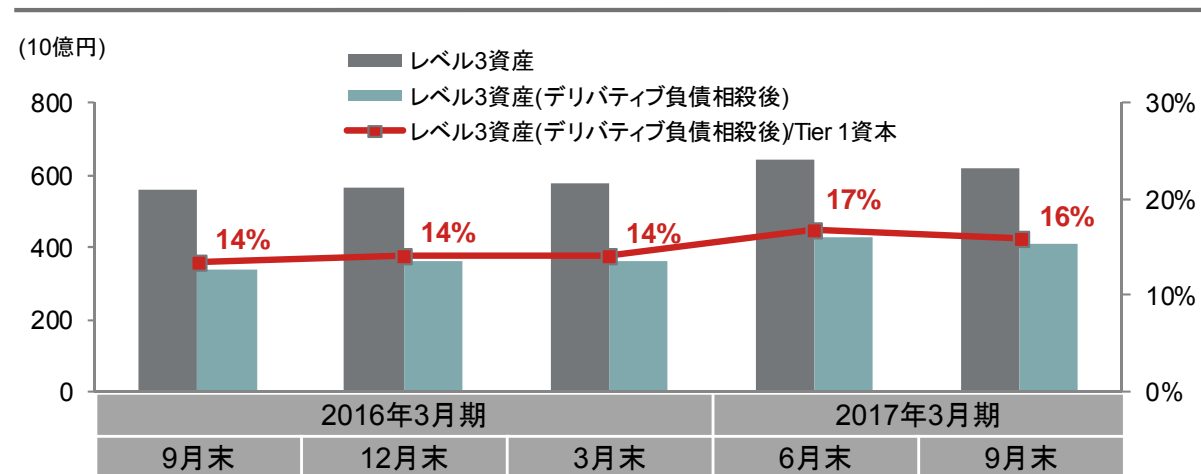
(5) Tier 1資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したものと

(6) 四半期の月次平均の値

## リスク・アセット<sup>3</sup>、連結普通株式等Tier 1比率<sup>4</sup>



## レベル3資産<sup>2</sup>の推移、Tier 1資本に対する比率





# 資金調達と流動性

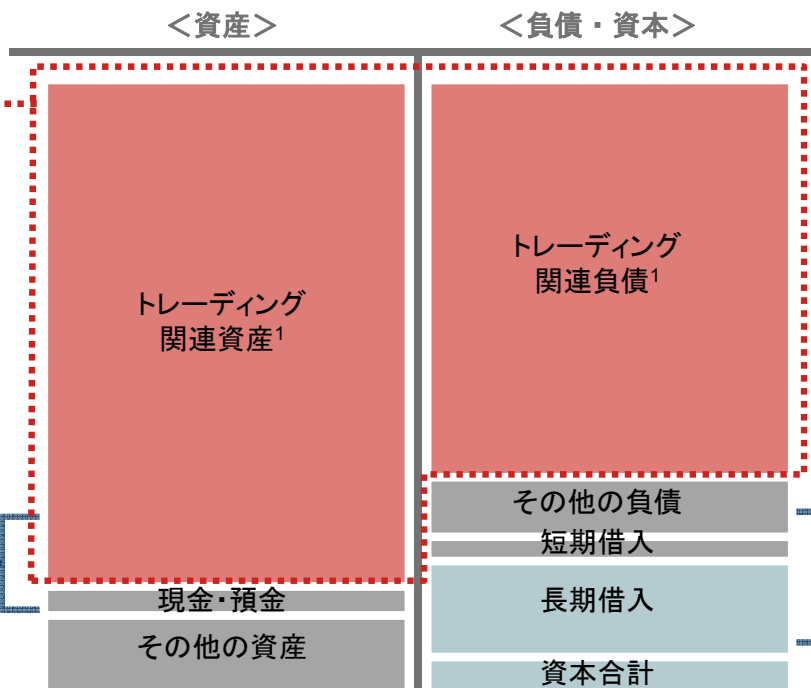
貸借対照表  
(2016年9月末現在)

## バランスシート構造

- 流動性の高い、健全なバランスシート構造
  - 資産の79%は流動性の高いトレーディング関連資産であり、Mark-to-marketの対象。レポ等を通じて、トレーディング関連負債とマッチング(地域、通貨)
  - その他の資産は、資本及び長期負債で調達しており、構造的に安定

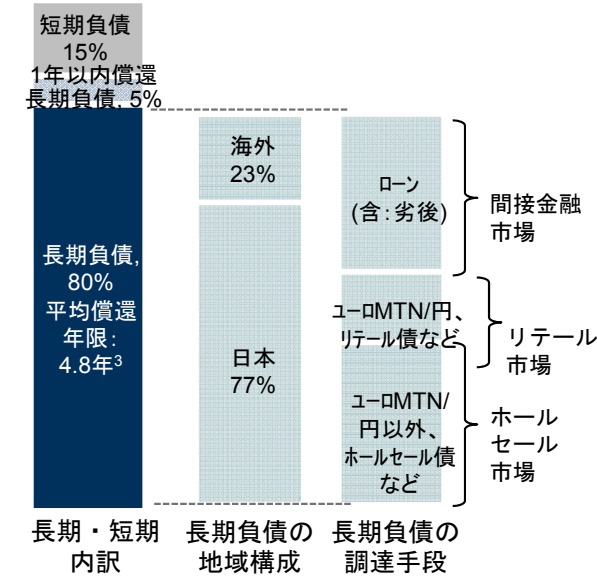
## 流動性ポートフォリオ<sup>2</sup>

- 流動性ポートフォリオ:
  - 4.9兆円、総資産の11%
  - 新たな無担保資金調達に頼らず、一定期間、事業継続可能な高い流動性を常時保持



## 無担保調達資金<sup>2</sup>

- 無担保調達資金の約8割が長期負債
- 調達先は分散



(1) トレーディング関連資産:リバース・レポ、証券、デリバティブ等、トレーディング関連負債:レポ、負債証券、デリバティブ等  
 (2) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない  
 (3) 1年以内償還長期負債を除く。ストレステストでの早期償還確率を織り込む



# **Financial Supplement**

バランス・シート関連データ

連結貸借対照表

(10億円)	2016年 3月末	2016年 9月末	前期比 増減		2016年 3月末	2016年 9月末	前期比 増減
資産				負債			
現金・預金	3,899	<b>3,445</b>	-454	短期借入	663	<b>542</b>	-121
貸付金および受取債権	2,970	<b>2,742</b>	-228	支払債務および受入預金	4,249	<b>3,950</b>	-300
担保付契約	15,078	<b>17,066</b>	1,989	担保付調達	16,606	<b>19,596</b>	2,991
トレーディング資産 <sup>1</sup> および プライベート・エクイティ投資	16,410	<b>16,846</b>	436	トレーディング負債	7,499	<b>7,637</b>	138
その他の資産	2,734	<b>2,858</b>	124	その他の負債	1,201	<b>1,130</b>	-70
資産合計	41,090	<b>42,957</b>	1,867	長期借入	8,130	<b>7,402</b>	-727
				負債合計	38,347	<b>40,257</b>	1,910
				資本			
				当社株主資本合計	2,700	<b>2,639</b>	-61
				非支配持分	43	<b>61</b>	18
				負債および資本合計	41,090	<b>42,957</b>	1,867

(1) 担保差入有価証券を含む

バリュー・アット・リスク

■ VaRの前提

- 信頼水準 : 99%
- 保有期間 : 1日
- 商品の価格変動等を考慮

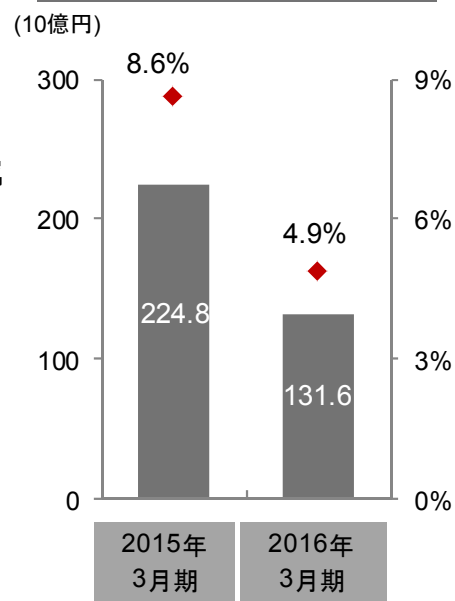
■ VaRの実績(10億円)

- 期間 : 2016.4.1~2016.9.30
- 最大 : 6.7
- 最小 : 3.4
- 平均 : 4.7

(10億円)	2015年 3月期	2016年 3月期	2016年3月期			2017年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
株式関連	1.0	0.9	1.5	1.7	0.9	0.7	<b>0.9</b>
金利関連	4.2	3.8	5.2	4.9	3.8	4.1	<b>3.2</b>
為替関連	1.1	0.8	1.4	2.0	0.8	2.5	<b>1.7</b>
小計	6.2	5.5	8.2	8.5	5.5	7.3	<b>5.8</b>
分散効果	-1.6	-2.0	-2.8	-2.8	-2.0	-2.9	<b>-1.9</b>
<b>連結VaR</b>	4.6	3.5	5.4	5.7	3.5	4.4	<b>3.9</b>

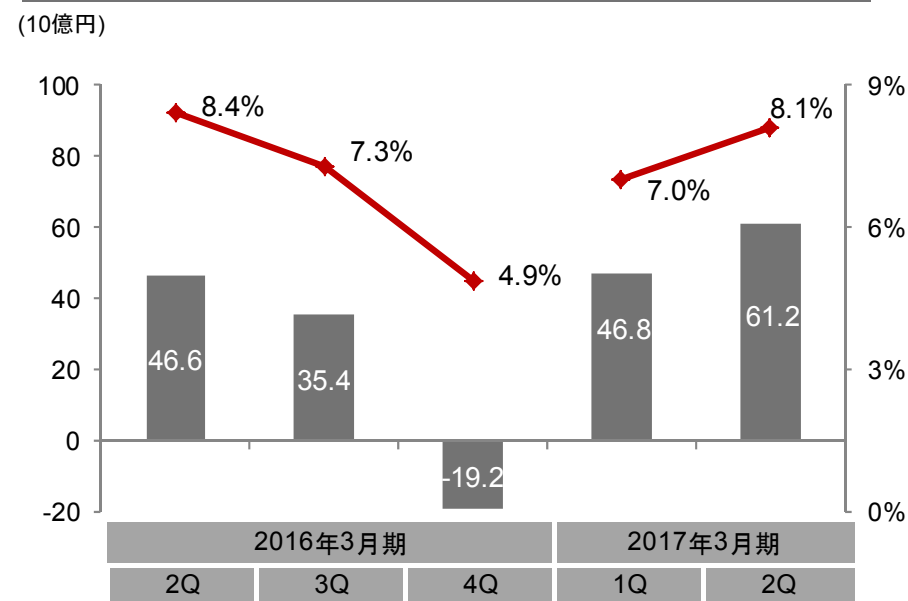
# 連結決算概要

## 通期



収益合計(金融費用控除後)	1,604.2	1,395.7
税引前当期純利益(損失)	346.8	165.2
当社株主に帰属する 当期純利益(損失)	224.8	131.6
当社株主資本合計	2,707.8	2,700.2
ROE(%) <sup>1</sup>	8.6%	4.9%
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)(円)	61.66	36.53
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)(円)	60.03	35.52
1株当たり株主資本(円)	752.40	748.32

## 四半期



項目	2016年3月期 2Q	2016年3月期 3Q	2016年3月期 4Q	2017年3月期 1Q	2017年3月期 2Q
収益合計	336.6	354.9	280.1	338.5	347.0
税引前当期純利益(損失)	19.9	51.6	-12.3	62.8	81.8
当社株主に帰属する 当期純利益(損失)	46.6	35.4	-19.2	46.8	61.2
当社株主資本合計	2,761.7	2,804.7	2,700.2	2,642.3	2,639.4
ROE(%)	8.4%	7.3%	4.9%	7.0%	8.1%
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)(円)	12.95	9.83	-5.31	13.00	17.10
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)(円)	12.63	9.61	-5.33	12.71	16.68
1株当たり株主資本(円)	767.73	777.74	748.32	736.47	742.39

(1) 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益(損失)を年率換算して算出

連結損益

(10億円)	通期		四半期				
	2015年 3月期	2016年 3月期	2016年3月期			2017年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
収益							
委託・投信募集手数料	453.4	432.0	111.5	102.3	87.8	76.3	<b>74.6</b>
投資銀行業務手数料	95.1	118.3	44.9	20.0	29.0	17.3	<b>23.4</b>
アセットマネジメント業務手数料	203.4	229.0	58.2	57.8	53.1	52.6	<b>52.1</b>
トレーディング損益	531.3	354.0	62.6	105.2	61.5	140.1	<b>118.8</b>
プライベート・エクイティ投資関連損益	5.5	13.8	0.6	8.7	3.3	0.0	<b>-0.4</b>
金融収益	436.8	440.1	111.5	107.9	106.9	106.6	<b>108.9</b>
投資持分証券関連損益	29.4	-20.5	-10.9	4.7	-23.5	-10.0	<b>7.7</b>
その他	175.7	156.5	39.6	27.9	44.1	35.5	<b>41.1</b>
収益合計	1,930.6	1,723.1	417.9	434.5	362.2	418.4	<b>426.1</b>
金融費用	326.4	327.4	81.3	79.6	82.1	79.9	<b>79.1</b>
収益合計(金融費用控除後)	1,604.2	1,395.7	336.6	354.9	280.1	338.5	<b>347.0</b>
金融費用以外の費用	1,257.4	1,230.5	316.7	303.3	292.5	275.7	<b>265.2</b>
税引前当期純利益(損失)	346.8	165.2	19.9	51.6	-12.3	62.8	<b>81.8</b>
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	224.8	131.6	46.6	35.4	-19.2	46.8	<b>61.2</b>

連結決算：主な収益の内訳

(10億円)	通期		四半期					
	2015年 3月期	2016年 3月期	2016年3月期			2017年3月期		
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
委託・投信 募集手数料	委託手数料-株式	252.8	275.0	71.3	63.7	61.3	48.4	<b>47.0</b>
	委託手数料-株式以外	19.6	23.3	6.8	5.4	5.8	4.3	<b>3.4</b>
	投信募集手数料	134.3	89.5	22.0	20.8	12.4	15.8	<b>17.6</b>
	その他手数料	46.8	44.2	11.3	12.4	8.3	7.7	<b>6.6</b>
	合計	453.4	432.0	111.5	102.3	87.8	76.3	<b>74.6</b>
投資銀行 業務手数料	株式	28.8	56.7	30.8	10.3	8.2	2.8	<b>6.9</b>
	債券	20.4	12.9	3.3	1.8	3.3	2.9	<b>3.2</b>
	M&A・財務コンサルティングフィー	24.6	33.1	7.5	6.5	11.3	9.4	<b>9.6</b>
	その他	21.2	15.6	3.3	1.4	6.2	2.2	<b>3.6</b>
	合計	95.1	118.3	44.9	20.0	29.0	17.3	<b>23.4</b>
アセット マネジメント 業務手数料	アセットマネジメントフィー	151.8	164.4	42.0	41.2	36.9	36.2	<b>35.5</b>
	アセット残高報酬	32.6	45.7	11.3	11.9	11.7	11.9	<b>12.3</b>
	カストディアルフィー	19.0	19.0	4.8	4.7	4.4	4.5	<b>4.3</b>
	合計	203.4	229.0	58.2	57.8	53.1	52.6	<b>52.1</b>

連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)

連結決算数値とセグメント数値間の調整:税前利益(損失)

(10億円)	通期		四半期				
	2015年 3月期	2016年 3月期	2016年3月期			2017年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
営業部門	161.8	127.6	36.7	27.8	12.2	8.7	<b>14.4</b>
アセット・マネジメント部門	32.1	36.7	8.4	10.7	5.8	12.2	<b>7.4</b>
ホールセール部門	82.2	15.4	8.6	9.9	-22.8	46.6	<b>39.3</b>
3セグメント合計税前利益(損失)	276.1	179.7	53.8	48.5	-4.9	67.5	<b>61.1</b>
その他	46.0	6.1	-23.0	-1.6	16.1	5.8	<b>13.1</b>
セグメント合計税前利益	322.1	185.8	30.8	46.9	11.2	73.3	<b>74.2</b>
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	24.7	-20.7	-10.9	4.7	-23.5	-10.5	<b>7.6</b>
税前利益(損失)	346.8	165.2	19.9	51.6	-12.3	62.8	<b>81.8</b>

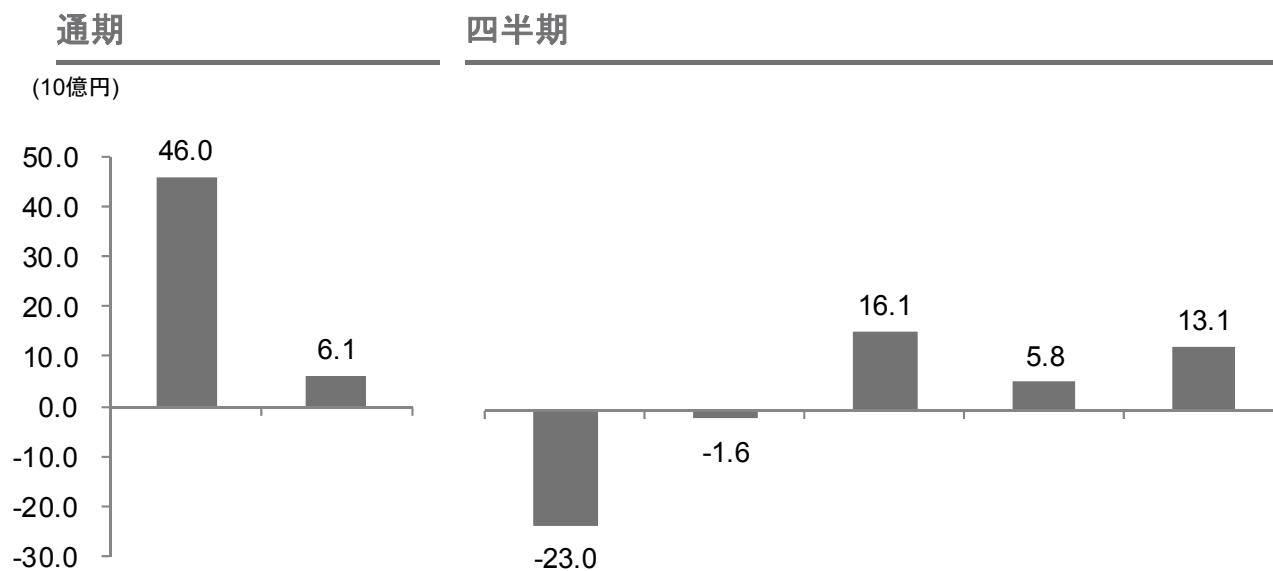
地域別情報:税前利益(損失)<sup>1</sup>

(10億円)	通期		四半期				
	2015年 3月期	2016年 3月期	2016年3月期			2017年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
米州	-27.6	-32.0	-19.8	-12.3	2.4	15.2	<b>6.9</b>
欧州	-23.5	-67.4	-35.2	-5.7	-16.8	-4.4	<b>7.9</b>
アジア・オセアニア	34.6	19.8	9.2	-2.0	-2.2	6.1	<b>8.3</b>
海外合計	-16.4	-79.6	-45.8	-19.9	-16.6	16.9	<b>23.2</b>
日本	363.2	244.8	65.6	71.6	4.3	45.9	<b>58.6</b>
税前利益(損失)	346.8	165.2	19.9	51.6	-12.3	62.8	<b>81.8</b>

(1) 米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載(但し当第2四半期の数値は速報値)。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

セグメント「その他」

税前利益(損失)



	2015年3月期		2016年3月期			2017年3月期	
	2015年3月期	2016年3月期	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	15.1	6.4	1.1	-0.6	8.5	12.0	-4.1
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	4.7	0.2	0.0	0.0	0.0	0.6	0.1
関連会社損益の持分額	42.2	32.7	9.1	4.8	5.1	1.1	10.9
本社勘定	-20.1	-52.3	-40.0	-3.2	-5.2	-4.3	-5.3
その他	4.0	19.2	6.9	-2.6	7.7	-3.5	11.5
税前利益(損失)	46.0	6.1	-23.0	-1.6	16.1	5.8	13.1



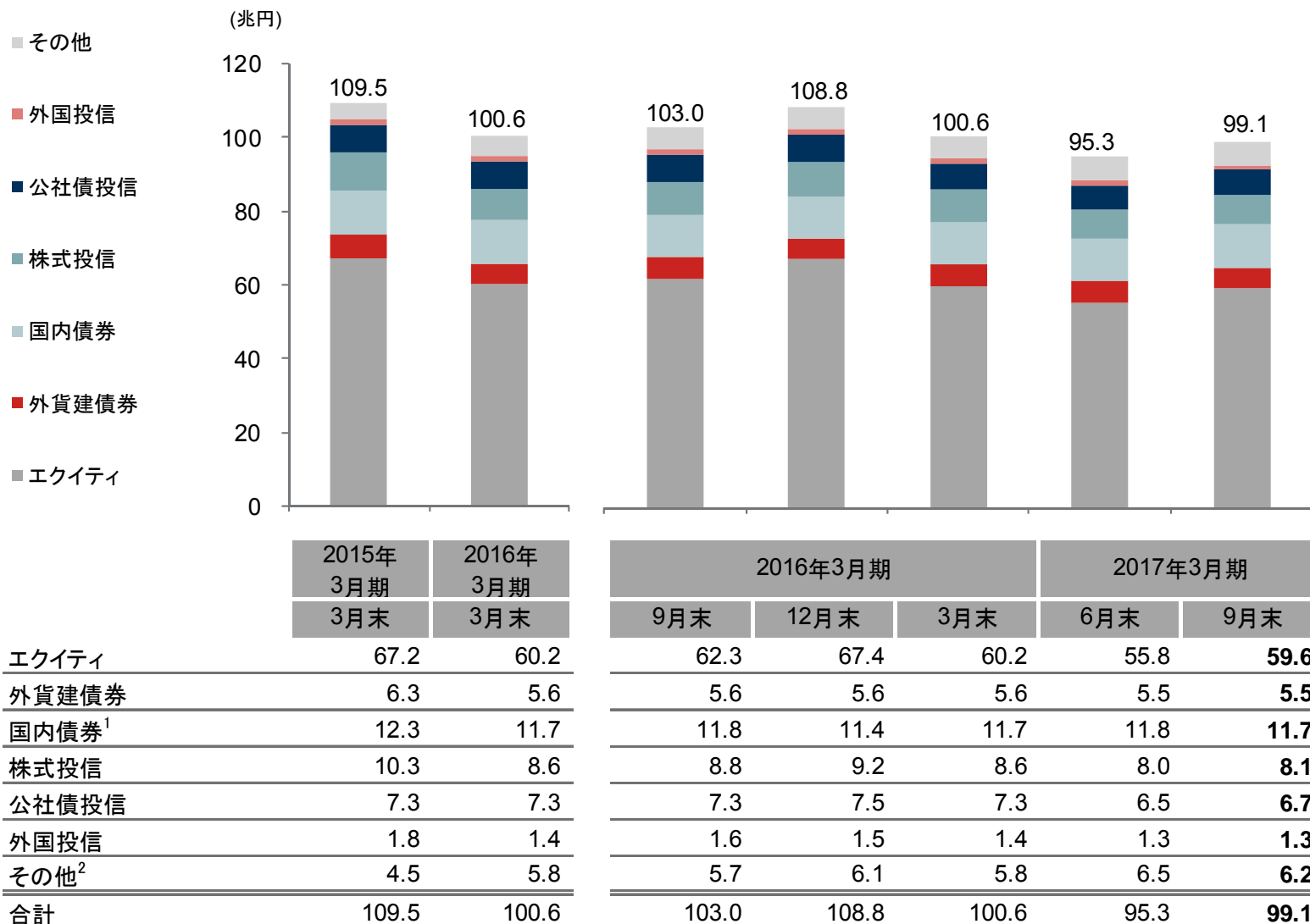
# 営業部門関連データ(1)

(10億円)	通期		四半期						前四 半期比	前年 同期比
	2015年 3月期	2016年 3月期	2016年3月期			2017年3月期				
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q			
委託・投信募集手数料	258.9	220.3	55.8	51.8	38.9	38.4	<b>38.9</b>	1.3%	-30.3%	
うち株式委託手数料	81.8	78.9	20.0	18.0	14.4	13.1	<b>12.4</b>	-5.5%	-38.3%	
うち投資信託募集手数料	134.9	93.6	22.5	22.0	14.3	17.6	<b>20.0</b>	13.6%	-11.1%	
販売報酬	106.4	86.4	19.7	23.2	17.5	18.6	<b>19.9</b>	6.9%	1.2%	
投資銀行業務手数料等	32.5	35.9	16.6	6.1	7.0	4.3	<b>5.9</b>	36.8%	-64.5%	
投資信託残高報酬等	71.9	85.3	22.0	21.4	20.0	19.9	<b>20.0</b>	0.5%	-9.4%	
純金融収益等	6.9	7.8	1.5	1.8	1.7	2.6	<b>1.5</b>	-41.3%	-0.3%	
収益合計(金融費用控除後)	476.5	435.6	115.7	104.3	85.0	83.8	<b>86.2</b>	2.9%	-25.5%	
金融費用以外の費用	314.7	308.0	78.9	76.5	72.9	75.1	<b>71.8</b>	-4.4%	-9.1%	
税前利益	161.8	127.6	36.7	27.8	12.2	8.7	<b>14.4</b>	66.3%	-60.8%	
国内投信販売金額 <sup>1</sup>	9,478.5	5,644.9	1,407.3	1,485.8	776.4	761.8	<b>794.2</b>	4.3%	-43.6%	
公社債投信	3,110.2	1,094.0	298.7	266.8	146.2	0.2	<b>0.0</b>	-94.1%	-100.0%	
株式投信	5,445.1	3,656.3	922.2	842.0	513.2	640.5	<b>686.9</b>	7.2%	-25.5%	
外国投信	923.1	894.6	186.4	377.0	117.0	121.0	<b>107.3</b>	-11.3%	-42.4%	
その他										
年金保険契約累計額(期末)	2,401.7	2,806.4	2,640.5	2,742.7	2,806.4	2,850.0	<b>2,881.7</b>	1.1%	9.1%	
個人向け国債販売額 (約定ベース)	380.6	425.9	60.5	76.9	234.8	173.6	<b>76.1</b>	-56.1%	25.8%	
リテール外債販売額	1,255.7	1,205.0	253.2	398.5	295.4	185.2	<b>244.7</b>	32.2%	-3.3%	

(1) ネット&コール、ほっとダイレクトを除く

## 営業部門関連データ(2)

### 営業部門顧客資産残高



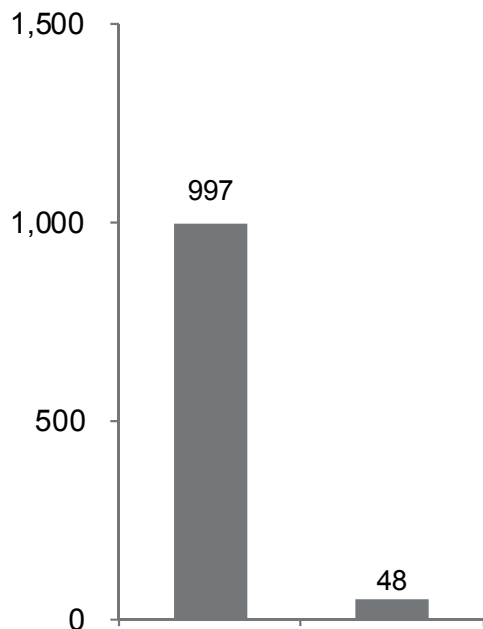
(1) CB・ワラントを含む  
 (2) 年金保険契約資産残高を含む

# 営業部門関連データ(3)

## 現金本券差引<sup>1)</sup>

通期

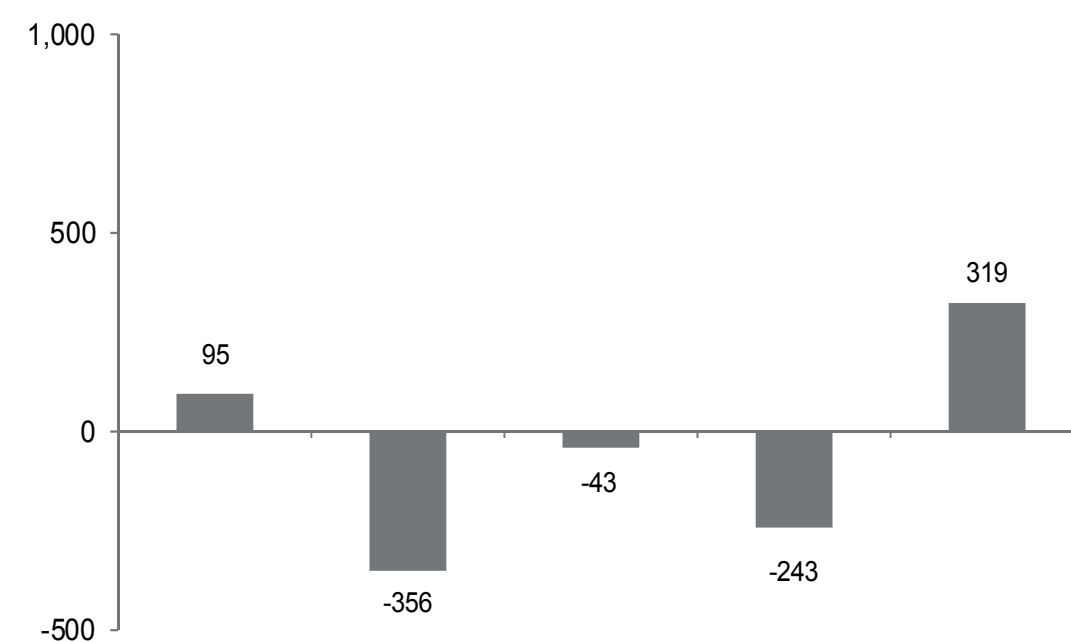
(10億円)



2015年3月期 2016年3月期

四半期

(10億円)



2016年3月期			2017年3月期	
2Q	3Q	4Q	1Q	2Q

(1) 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引

営業部門関連データ(4)

口座数

(千口座)	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期			2017年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
残あり顧客口座数	5,294	5,389	5,366	5,384	5,389	5,390	<b>5,384</b>
株式保有口座数	2,719	2,827	2,725	2,796	2,827	2,842	<b>2,856</b>
ホームトレード/ ネット&コール口座数	4,216	4,412	4,337	4,384	4,412	4,443	<b>4,470</b>

個人新規開設口座数・IT比率<sup>1</sup>

(千口座)	通期		四半期				
	2015年 3月期	2016年 3月期	2016年3月期			2017年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
個人新規開設口座数	320	336	103	86	57	54	<b>57</b>
IT比率 <sup>1</sup>							
売買件数ベース	59%	58%	60%	55%	59%	58%	<b>58%</b>
売買金額ベース	37%	36%	40%	32%	36%	35%	<b>35%</b>

(1) 現物株のうち、ホームトレードを通じて売買された割合

# アセット・マネジメント部門関連データ(1)

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2015年 3月期	2016年 3月期	2016年3月期			2017年3月期			
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計(金融費用控除後)	92.4	95.4	22.9	25.3	20.3	25.9	21.3	-18.0%	-6.9%
金融費用以外の費用	60.3	58.7	14.4	14.6	14.5	13.7	13.8	1.1%	-4.1%
税前利益	32.1	36.7	8.4	10.7	5.8	12.2	7.4	-39.3%	-11.6%

## 運用資産残高 - 会社別

(兆円)	2015年	2016年	2016年3月期			2017年3月期	
	3月期	3月期					
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
野村アセットマネジメント <sup>1,2</sup>	43.3	43.5	43.4	45.9	43.5	40.3	41.5
野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー <sup>2</sup>	3.0	3.1	2.1	3.3	3.1	2.8	2.8
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント <sup>1</sup>	1.7	1.6	1.5	1.6	1.6	1.6	1.8
野村プライベート・エクイティ・キャピタル <sup>2</sup>	0.2	-	0.2	-	-	-	-
運用資産残高(グロス) <sup>1,2,3</sup>	48.1	48.2	47.2	50.8	48.2	44.7	46.0
グループ会社間の重複資産 <sup>1,2</sup>	8.8	8.1	7.2	8.6	8.1	7.4	7.5
運用資産残高(ネット) <sup>4</sup>	39.3	40.1	40.0	42.2	40.1	37.3	38.5

(1) 2016年3月期第3四半期より計上方法を変更し、残高を遡及修正

(2) 野村アセットマネジメントが、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーの機関投資家向けの顧問関連事業を2015年7月1日付、リテール運用関連事業を2015年10月1日付、野村プライベート・エクイティ・キャピタルを2015年12月1日付で承継

(3) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計 (4) 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

## アセット・マネジメント部門関連データ(2)

### アセット・マネジメント部門 資金流入入ービジネス別<sup>1</sup>

(10億円)	通期		四半期				
	2015年 3月期	2016年 3月期	2016年3月期			2017年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
投資信託ビジネス	3,418	2,717	896	157	412	-423	<b>6</b>
うちETF	843	2,339	1,294	-102	838	-24	<b>477</b>
投資顧問ビジネス	50	2,038	1,446	646	-92	-169	<b>344</b>
資金流入入 合計	3,469	4,755	2,342	803	320	-592	<b>349</b>

### 国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア<sup>2</sup>

(兆円)	2015年		2016年		2016年3月期			2017年3月期	
	3月期		3月期		9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
	3月末		3月末						
国内公募株式投信残高									
マーケット	80.3	78.6	77.1	81.7	78.6	74.1	<b>77.1</b>		
野村アセットマネジメントシェア	20%	21%	21%	21%	21%	21%	<b>21%</b>		
国内公募公社債投信残高									
マーケット	16.7	13.9	16.0	16.0	13.9	11.9	<b>11.7</b>		
野村アセットマネジメントシェア	43%	46%	43%	43%	46%	44%	<b>44%</b>		
ETF残高									
マーケット	12.9	15.8	14.5	16.2	15.8	15.0	<b>17.3</b>		
野村アセットマネジメントシェア	48%	48%	49%	47%	48%	47%	<b>45%</b>		

(1) 運用資産残高(ネット)に基づく資金流入入 (2) 出所: 投資信託協会

## ホールセール部門関連データ

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2015年 3月期	2016年 3月期	2016年3月期			2017年3月期			
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計(金融費用控除後)	789.9	720.3	192.9	186.0	136.2	190.9	<b>179.9</b>	-5.8%	-6.8%
金融費用以外の費用	707.7	704.9	184.3	176.0	159.0	144.3	<b>140.6</b>	-2.6%	-23.7%
税前利益(損失)	82.2	15.4	8.6	9.9	-22.8	46.6	<b>39.3</b>	-15.8%	4.6x

### ホールセール部門 収益の内訳

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2015年 3月期	2016年 3月期	2016年3月期			2017年3月期			
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
フィクスト・インカム <sup>1</sup>	396.9	275.2	83.2	80.2	27.6	107.9	<b>99.6</b>	-7.7%	19.7%
エクイティ <sup>1</sup>	286.5	325.1	75.5	76.9	80.7	62.6	<b>56.5</b>	-9.8%	-25.2%
グローバル・マーケット	683.4	600.3	158.7	157.2	108.3	170.5	<b>156.1</b>	-8.5%	-1.6%
インベストメント・バンキング <sup>2</sup>	106.5	120.0	34.2	28.8	27.9	20.4	<b>23.8</b>	16.6%	-30.5%
収益合計(金融費用控除後)	789.9	720.3	192.9	186.0	136.2	190.9	<b>179.9</b>	-5.8%	-6.8%
インベストメント・バンキング(グロス) <sup>2</sup>	195.6	205.7	63.9	42.5	49.7	33.7	<b>42.2</b>	25.1%	-33.9%

(1) 2015年4月の組織変更に伴い、2015年3月期のフィクスト・インカムおよびエクイティを組み替えて表示

(2) 2017年3月期第2四半期以降の開示方法に合わせ、過去のインベストメント・バンキング及びインベストメント・バンキング(グロス)を組み替えて表示

## 人員数

	2015年 3月期	2016年 3月期	2016年3月期			2017年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
日本	15,973	16,083	16,381	16,282	16,083	16,792	<b>16,543</b>
欧州	3,485	3,424	3,494	3,433	3,424	3,170	<b>3,147</b>
米州	2,449	2,503	2,514	2,501	2,503	2,481	<b>2,297</b>
アジア・オセアニア <sup>1</sup>	6,765	6,855	6,862	6,853	6,855	6,769	<b>6,667</b>
合計	28,672	28,865	29,251	29,069	28,865	29,212	<b>28,654</b>

(1) インド(ボワイ・オフィス)を含む



## Disclaimer

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2017年3月期第2四半期に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したのですが、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<http://www.nomura.com>)、EDINET(<http://info.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<http://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

Nomura Holdings, Inc.  
[www.nomura.com/jp/](http://www.nomura.com/jp/)